2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月7日

上場会社名 株式会社ピースリー 上場取引所 東

コード番号 6696 URL http://www.pthree.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 藤吉 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 青柳 貴士 TEL 03-3239-2020

四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の業績(2021年2月1日~2021年7月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	182	_	△196	_	△205	_	△209	_
2021年1月期第2四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

当社は、2021年1月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年1月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年1月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
2022年1月期第2四半期	△56. 75	-		
2021年1月期第2四半期	1	_		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	650	517	79. 6
2021年1月期	926	726	78. 4

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 517百万円 2021年1月期 725百万円

2. 配当の状況

- : HO> P(1)0						
	年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2021年1月期	_	0.00	_	0.00	0.00	
2022年1月期	_	0.00				
2022年1月期(予想)			-	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1, 232	_	10	-	4	_	3	_	1.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は、2021年3月31日付でTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd.の全株式を譲渡いたしました。これにより、2022年1月期(通期)は非連結での開示となりますが、通期業績予想の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有 詳細は7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年1月期2Q	3, 691, 000株	2021年1月期	3, 686, 000株
2022年1月期2Q	111株	2021年 1 月期	111株
2022年1月期2Q	3, 686, 461株	2021年1月期2Q	3, 417, 137株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間 ·····	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4)四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年3月31日付で連結子会社であったTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd. の全株式を譲渡したことにより、第1四半期会計期間より従来連結で行っておりました開示を単体開示に変更いたしました。なお、当第2四半期累計期間は、単体決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による度重なる緊急事態宣言が個人消費や経済活動に影響を与えており、依然先行きが不透明な状況が続いております。

また、当社の事業においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、DOOH広告の出稿意欲の低迷、出入国制限による海外委託先工場への統制の困難化、世界的な半導体不足による製品調達リードタイムの長期化等の影響を受ける可能性が懸念されます。

このような状況下で、当社はPlatform, Planning&Product事業にリソースを集中し、下半期の売上高拡大に向けた活動を加速させるとともに、今後の経費削減や開発の効率化を見込んだ台湾支店の閉鎖等をはじめとして、経営の合理化を進めてまいりました。

Platform, Planning&Product事業においては、美容サロン向けビジネスを中心に大幅に伸長した一方で、受注型 Product事業及びテクニカルサービス事業においては、Platform, Planning&Product事業へのリソース集中を受けて売上高が減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績についてはほぼ想定通りに推移し、売上高は182,170千円、営業損失は196,489千円、経常損失は205,701千円、四半期純損失は209,202千円となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ276,083千円減少し、650,155千円となりました。これは主に、現金及び預金が202,167千円、受取手形及び売掛金が88,510千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ67,664千円減少し、132,252千円となりました。これは主に、長期借入金が60,000千円増加した一方で、買掛金が14,686千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ208,419千円減少し、517,903千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が209,202千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、230,302千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の支出は、166,614千円となりました。これは主に、売上債権の減少額94,880千円等により資金が増加した一方で、税引前四半期純損失211,401千円、たな卸資産の増加額46,739千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の収入は、103,518千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の支出は、39,628千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入60,000千円等により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出100,000千円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年3月9日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位・千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432, 469	230, 302
受取手形及び売掛金	152, 979	64, 469
商品及び製品	17, 725	62, 233
仕掛品	945	2,746
原材料及び貯蔵品	73	81
その他	47, 740	33, 413
貸倒引当金		△1
流動資産合計	651, 929	393, 245
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	96, 986	85, 128
その他(純額)	30, 517	29, 240
有形固定資産合計	127, 504	114, 368
無形固定資産	34, 444	54, 404
投資その他の資産	112, 360	88, 137
固定資産合計	274, 309	256, 910
資産合計	926, 239	650, 155
負債の部		
流動負債		
買掛金	35, 831	21, 144
短期借入金	100, 000	_
未払法人税等	_	2, 283
賞与引当金	7, 653	8,816
その他	46, 042	35, 652
流動負債合計	189, 527	67, 896
固定負債		
長期借入金	_	60,000
その他	10, 389	4, 356
固定負債合計	10, 389	64, 356
負債合計	199, 916	132, 252
純資産の部		
株主資本		
資本金	442, 475	442, 900
資本剰余金	388, 100	388, 525
利益剰余金	△104, 386	△313, 589
自己株式	△246	△246
株主資本合計	725, 942	517, 589
新株予約権	380	313
純資産合計	726, 322	517, 903
負債純資産合計	926, 239	650, 155

(2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

	(単位:千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	182, 170
売上原価	134, 984
売上総利益	47, 186
販売費及び一般管理費	243, 675
営業損失(△)	△196, 489
営業外収益	
還付加算金	30
受取利息	
営業外収益合計	58
営業外費用	
遊休資産諸費用	8, 543
支払利息	164
その他	561
営業外費用合計	9, 270
経常損失 (△)	△205, 701
特別利益	
新株予約権戻入益	66
特別利益合計	66
特別損失	
事業整理損	3, 607
倉庫移転費用	1, 831
その他	327
特別損失合計	5, 766
税引前四半期純損失(△)	△211, 401
法人税等	△2, 198
四半期純損失(△)	△209, 202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

	主 2021年 (月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	$\triangle 211,401$
減価償却費	27, 405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1, 162
受取利息及び受取配当金	$\triangle 27$
支払利息	164
為替差損益(△は益)	△557
固定資産除却損	327
新株予約権戻入益	△66
売上債権の増減額(△は増加)	94, 880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46, 739
仕入債務の増減額(△は減少)	△14, 686
その他の資産の増減額(△は増加)	△3, 548
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13, 807
小計 	△166, 895
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	△521
法人税等の還付額	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166, 614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3, 996
無形固定資産の取得による支出	△27, 442
定期預金の払戻による収入	100, 000
関係会社株式の売却による収入	12, 784
短期貸付金の回収による収入	18, 000
長期前払費用の取得による支出	△716
敷金の回収による収入	5, 407
敷金の差入による支出	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	103, 518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100, 000
長期借入れによる収入	60, 000
リース債務の返済による支出	△478
株式の発行による収入	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39, 628
現金及び現金同等物に係る換算差額	557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102, 167
現金及び現金同等物の期首残高	332, 469
現金及び現金同等物の四半期末残高	230, 302

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実 効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実 効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によ っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を 省略しております。